



つわの

9月定例会

議会だより

強烈旋律、荘嚴、躍動、迫力、感激

演目：おろち



津和野夜神楽2011が8月1日から9月30日まで上演されました。

各社中の強烈なお囃子や「八岐大蛇」の熱演、また女子中学生の八幡の神「八幡麻呂」
男子高校生の「悪魔王」等、他の演目も観光客から拍手喝采を浴びていました。

須佐之男が誘う夜神楽ロングラン公演2011

主催：石見の夜神楽公演実行委員会～津和野町観光協会・津和野町旅館組合・神星会・津和野町

出演社中：日原神楽保存社中・左鐙神楽社中・木の口神楽社中・長福千原座神楽社中

今回の注目！

平成23年 第6回 9月定例会

- 補正予算 2p
- 決算審査 3p
- 一般質問 4p～9p
- 条例改正、請願、全員協議会 10p
- 採決表 11p
- 所管事務調査・編集後記 12p

共存病院医師・看護師住宅
駅前新駐車場に建設決定!!

No.24 (2011)

平成23年10月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：太 洋 印 刷

一般会計補正予算

7月臨時議会(主なもの) 歳入歳出3,640万円

○労働費 雇用促進住宅購入費 3,401万円

(寺田の促進住宅を独立行政法人雇用・能力開発機構より2棟購入。)

9月定例議会 1億4,188万円の追加補正

歳入歳出それぞれ1億4,188万円を追加し、予算総額を73億2,174万円とする。

(主なもの)

○教育費 職員(嘱託含む)の時間外勤務手当 546万円

(教育委員会職員の減による1人当り業務量の増加)

○教育費 ベルリンコンサートの町内児童・生徒への助成金 25万円

(アンペルマン津和野コンサートの町内児童・生徒への2,500円助成100人分)

○総務費 シルクウェイにちはら修繕工事負担金 326万円

(モニュメントの老朽化、イベント等の妨げのための撤去費用等210万円)

○総務費 水源調査委託料 100万円

(水資源を活用した事業の立ち上げに向けての水質・水量調査費用)

○消防費 非常備消防共済掛金 798万円

(東日本大震災で殉職された消防団員への災害補償対応、今年度に限り掛金引き上げ)

○商工費 プレミアム商品券補助金 2,110万円

(町内限定で使用出来る2割のプレミアム付き商品券の補助金 過疎債を適用する)

○津和野町病院事業会計 施設改良費 住宅建設工事請負費・設計委託料1億1,686万円

(医療従事者住宅を津和野駅前駐車場の一角に専用住宅を建設する。病院債・合併特例債を適用する。)

主な質疑等

- ・教育委員会の時間外手当が500万円以上計上されているが何か。
- ・時間外勤務が多い職員は大体決まっているが。

一般会計補正予算修正動議(住宅建設関係予算に対するもの)

【提案理由】

川田 町内には、雇用促進住宅等、50室以上の空き部屋があり、医療従事者住宅を緊急に必要とする方の対応は可能。当定例会にて建設を認めるわけにはいかない。立地の点も関係各機関と十分に検討されたとは言いがたい。長期的な住宅施策を打ち出した上で、再検討して欲しい。

主な討論(原案賛成・修正案反対討論)

後山 津和野町の高齢化率はもうすぐ50%となり、町民にとって入院施設のある病院は不可欠である。病院事業が衰退することがないように推進されたい。

岡田 執行部の努力にて、病院債・合併特例債を使い、建設費の償還額を約7,665万円に抑えられた。看護師は夜勤で深夜の出入りが多く、他の多くの病院同様に専用住宅が必要である。

斎藤 3階病棟を再開する上でも、看護師等が必要。看護師の方から住宅の有無が重要視されている。津和野の医療を守るため、早期に住宅問題を解決し、若い人が住む上で安全で明るい場所に建築すべきである。

米澤 当町で今一番大切な事は、駐車場問題よりも医療だと思う。派遣医師等がJRで来ることも多く、駅に下りてすぐに住宅があることも重要である。

主な討論(原案反対・修正案賛成討論)

道信 旧津和野町がホープ計画で、なごみの里と津和野駅間を、今回の計画の場所にある清算事業団跡地に車を置いて、その間を自転車や徒歩等で行き来する町づくりを形成しようとしてきた経緯がある。計画の場所は3差路付近にあり、安全性の面からも今一度場所の検討をして欲しい。

※採決一覧は11ページ



医療従事者住宅の建設予定地
(津和野駅前駐車場)

*千円は切り捨て

	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入歳出前年比
一般会計	87億7,648万円	86億6,697万円	1億950万円	9～9.5%増
特別会計合計	42億5,893万円	41億6,619万円	9,273万円	

歳入歳出増の主な事業 消防署日原分遣所庁舎建設、木質ボイラー施設整備、
観光リフト施設整備、ユビキタス関連、災害復旧など

		収入	支出	差引
病院事業会計	収益的収入(税抜)	7億5,251万円	7億5,433万円	▲182万円
	資本的収入(税込)	7,876万円	8,101万円	▲225万円

歳入歳出増の主な事業 MRI、AED、携帯用パルスオキシメーター等の購入

平成22年度 津和野町各会計決算

9月議会で、各会計決算の13議案が承認されました。
決算審査特別委員会での主な審査意見を
報告します。

基金残高 総額 27億7,603万円

地方債残高 総額 123億2,056万円

⇒町民一人当たりの借金144万円！

■委員会の主な意見■

滞納額！（抜粋）

◎町税の不納欠損額	800万円	◎国保税	3,799万円
◎固定資産税	1億804万円	◎水道使用料	893万円
◎住宅使用料	941万円	◎下水道使用料	140万円
◎特別会計不納欠損額	243万円	◎CATV利用料等	255万円

法的手段も駆使した徴収体制強化を！

時間外勤務

職員の時間外勤務 15,568時間
(前年より1,299時間も増えている)

適切な人員配置と課内の連携強化を！

国民健康保険特別会計

特定検診等の受診率向上や各種保険事業の積極的取り組みにより
不用額を少なくし、医療費を減らす努力を！

奨学基金特別会計

より多くの希望者に対応できるよう、一般会計からの繰入れも
視野に入れて基金の増額を検討すべき！

病院事業会計

赤字決算にならないためにも療養病棟再開も視野に入れ医師、
看護師確保に更なる努力を！
連携体制強化に向け医療対策室も含め事業所一本化を検討すべし！

定住につながる教育施策を



京村 まゆみ 議員

京村 今年度から島根県は、

離島、中山間地域の高校魅力化事業を設け8校に3年間で千500万円の助成を開始した。津和野高校は、医学コースなどの併設型中高一貫校を目指し、町に高校支援係も設置し実現へ努力しているが、県としては、この計画や方向をどうとらえているのか。

教育長 県として県立中学校を作る考えはないが現行体制の中で実績を積みながら、将来目標として併設型中高一貫校を目標とすることは評価を得ている。しかし、この3年が勝負の年なので積極的な活動をしたい。

問 エリート進学コースは、感じ小中学校の学力的現状とマッチしていないのでは。また魅力化の延長線上には、この町を支える人材育成という町としての目標があるべきと考えるがどうか。

教育長 現実には全ての人材を受け入れるほどの産業ベースがないのが最大の課題であ

る。

問 定住につながる教育施策として高校以前の小中学校の魅力化をどう考えるか。

教育長 策定途中の教育ビジョンに関係するが、島大生の協力でサマースクールを実施したり、協調学習への参加をしたりなど今後も小中学校の魅力化を図っていききたい。

問 定住対策、高校支援策、教育ビジョン この三つを町長部局と教育長部局で煮詰めて整理し議会のみならず、広く町民に説明するべきと考えるがそうした用意はあるか。

教育長 政策の調整は庁議で行うので、ビジョン策定後考える。

問 文科省が押し進めるコミュニティスクール制度を導入する考えはないか。

教育長 町が行う学びの協働事業や評議員制度など主旨的にはほぼ同じと考えており現行の制度で進める。

原発と県庁所在地、観光開発、U・Iターン住宅



米澤 宏文 議員

◎松江市は県庁所在地適所か

米澤 全国原発54基中唯一県庁所在地の松江市は適所か。今後原発稼働を県と松江市が容認なら県町村長会と市長会に100キロ圏外の江津市へ県庁移転を提案してはいいか。

町長 福島第1原発の事故を契機に安全神話崩壊、10キロ圏の県庁立地は問題と認める。原発稼働はストレステストと福島第1原発の原因究明と周辺住民、県議会の理解等で判断される。原発事故発生時は県庁機能を30キロ圏外へ移転する為の調査中、必要に応じ県町村長会等と協議をしたい。

問 島根原発廃炉を県町村長会、市長会に提案できないか。

町長 県町村長会を通じ安全の担保と基準を示すよう、県と中電に行っている。

問 建設中の山口上関原発は当町が100キロ圏に入る、建設反対の声明文を提出しては。

町長 基本的には廃止、現実的には山口県内の各議会議論

待ち、町民の民意を図る為町議会の議論を望む。

問 島根原発事故発生時の町原発事故対策協議会設立は。

町長 町地域防災計画が原発事故時、計画に必要か検討。

◎パワースポット等開発

問 ①神社仏閣教会②城跡、巨木4本巡り③鷺舞、流鏑馬、蛍の祭④ツ蟹、里芋の食等の組み合わせで滞在時間延長と宿泊客増を図ってはどうか。

町長 町の多くの観光資源開発、既存資源磨きで活用に取り組み、本年度「食」の開発等の着地型プランを推進し魅力ある観光地作りに取り組み。

◎U・Iターン住宅入居条件緩和

問 U・Iターン住宅登録の町民入居条件の緩和は出来ないか。U・Iターン者も大切だが現に町内で必要としている人の優先は出来ないか。

町長 家主からU・Iターン者専用希望が出ている、今後空き家を調査し登録物件を掘り起こす。

正しい歴史認識を育てる教科書採択を！

◎教科書採択

竹内 来年度から4年間、中

学校1年生が使う歴史教科書に育鵬社版を採択した経緯と、誤った歴史認識を植え付けると全国的にも批判の多い育鵬社版を選んだ理由、教員をどのように支援するのかを問う。

教育長 益田市、津和野町、吉

賀町の学校関係者2名、保護者代表2名、教育長3名で構成する益田地区教科用図書採択協議会で選定することになった。初回は、規約や採択の

仕組み、基本的な方向性等の協議。2回目は、選定に必要な資料の確認や評価方法等の確認。3回目は教科書会社を採

択。8月23日、本町教育委員会を開催。協議会の内容を審議し、最終的に決定した。選定理由は、学習指導要領に則っており、秦左八郎や森鷗外など郷土の偉人が掲載されていること、人物の紹介が他の出版社より多いということ。支援は指導書の購入を考えている。教師



竹内 志津子 議員

の指導力を発揮してほしい。

◎防災

問 町内で、災害時に孤立する

集落数と通信手段等具体的な対応策は。本町への放射線測定モニターングポストの設置を県に要求しているか。

町長 孤立可能性は農業集落

として11集落を国・県へ報告している。情報手段として、簡易放送局でコミュニティFMの開設を検討している。モニターングポストの単独設置は要望していない。県町村会で足並みをそろえていきたい。

◎民生委員会

問 民生委員が抱えている問

題点や課題を町へ届けるシステムづくりと、委員の待遇改善が必要ではないか。

町長 役員会へ出向いて意見

交換しているが、不十分なら今後検討しなければならない。県は手当を支給。町は生活相談員として委嘱し報酬を支給。現時点では待遇改善は難しい。

木質ボイラーは経費削減になっているか

◎木質ボイラー

斎藤 なごみの里へ事業費約

8千万円の高額な設備のボイラーである。当初計画の予定通りの経費削減になっているか。

町長 7月時点で含水率の高

い原料が投入されたことや、形状が既定値に収まっていなかったことが投入されたことで、7月の灯油使用量が増加するトラブルがあったが、4月から8月までの灯油使用量は前年に比べて47%削減されており、減量になっているが、灯油価格の高騰により前年に比べた経費削減は大きくない。

問 メーカーは98%の削減が

可能と言っているが、あまりにも実際の灯油使用量の削減が違い過ぎる。メーカー等に問い合わせたのか。また、実質5ヶ月間で前年より7万円しか経費の削減になっていない。

町長 今後、設置会社等に問い合わせたい。また、経費削減のため、80%の削減に向けて努力したい。



斎藤 和巳 議員

◎公営住宅

問 公営住宅は全部で21団地

34棟、261戸の住宅がある。昭和30年度から平成18年度にかけて建設されている。特に津和野地域の方が古い建物が多い。今後の住宅の払い下げ、改築、新築を含めての計画を問う。また昨年7月、県より町へ移譲された畑迫・青原駐在所であるが、入居希望する方が数名いると聞く。早く入居できるようにすべきである。

町長 建設計画は、雇用促進

住宅の活用等見定め、財政状況も考慮しながら検討していきたい。払い下げについては、住宅の形式等考慮しながら検討する必要がある。今年度中に住宅管理計画を定める予定である。元駐在所住宅についてはできるだけ早い時期に入居できるよう努める。



商工、観光行政について

◎観光トイレ設置

後山 東日本大震災と紀伊半島での豪雨災害により、秋の観光シーズン到来にも影響が出ると思われるので、商工会、観光協会は総力を挙げて観光客の誘致に取組まれない。町の商工観光課においても、受け入れ態勢の一環として公衆便所の整備は必要不可欠である。私の「一言」としての見解でなく、観光客の声として検討されたい。

まず、嘉楽園の公衆便所について、津和野高校野球部の親善試合や少年野球つわぶぎ大会、SL健康マラソン等、多くの体育事業があり、県外参加者も多い。入口に高校の屋外便所があるが、共同で建設は出来ないか、前進的な取り組みを検討されたい。

町長 高校内の施設は教育関連の行政財産で使途範囲が限られるが、高校側と協議をしてみたいと考えている。

問 次に、永明寺下公衆便所について、旧斎場の公衆便所が



うしろ
やま
山 幸次 議員

あつたが、廃止と同時に撤去された。観光客も大変不便に思っている。町駐車場付近に借り上げられる民有地がある。年次計画で検討されたい。

町長 永明寺付近の公衆トイレの必要性は認識している。現地は公共下水道の認可区域であり、同事業の進捗状況に合わせ検討したい。

◎町行造林事業

問 旧両町別に契約件数、面積、35年の契約更新の件数%、更新80年間(残45年)になるが、更新できない場合、町は地上権の権利放棄をするのか。

町長 津和野地区契約116件、面積338畝、日原地区107件、面積386畝で、契約期間35年52件で、長期変更契約同意件数10件の19%である。更新について理解して頂くよう努力する。公費を投入した事業なので権利放棄は考えていない。
(その他の質問)公社造林業、公共工事、大震災の視察

常に状況判断が必要

◎今年度策定中の計画

青木 町長施政方針で述べられた、策定中の計画等の進捗状況について問う。

町長 第2次行財政改革大綱は、取りまとめが終了し、各課の調整を11月中旬から実施する。観光振興計画は、策定委員会と関係各機関との調整を図り年内に原案を作成する。サイイン計画策定事業は、観光振興計画より遅れて取り組むこととし、来年1月の完了を目指す。

◎各種制度や事業の取り組み

問 地域の活性化対策については、新たな過疎対策の推進が最も重要と考えるが、次の制度と、事業についてどのように考えているか。中山間地コミュニティ再生支援事業「地域おこし協力隊」「集落支援隊」「外部専門家招へい事業」、総合特区制度について、「文化的景観」を目指すことについて。

町長 中山間地再生コミュニティ再生支援事業については、今年度より取り組みを行っている。



あお
き
青 木 克弥 議員

る。「地域おこし協力隊」や「集落支援隊」等については必要な時に制度を利用したい。総合特区制度については、高津川流域を構成する、1市2町の全域を対象として、「森里海連環高津川流域ふるさと構想」として今月中に申請して12月の結果を待ちたい。文化的景観を目指すことについては、総合特区の構想に盛り込んだ内容を実現することが文化的景観を醸成することにつながる。

問 24年度予算案についての施策は何か。

町長 過疎債のソフト事業への充当が認められたことにより、積極的に制度の活用を図り、定住対策における農林業、観光の相乗効果を図る。



六次産業で産業振興を



沖田 守 議員
おき た まもる

沖田 六次産業化を進め、産業振興を図ると施政方針で述べられているが、特に次のことを中心に問う。まず、町が考えている六次産業化の定義。次に具体的事例を示して、その成果や振興状況、今後の計画。また、国が22年12月、六次産業化法を公布、23年3月施行と同時にこの事業の認可受付を開始したが、本町はどのように対応しているか。また、この法律による大きな支援策について問う。

けられるような組織になることを目的に活動している。現段階では、農作物を練りこんだ麺製品、和菓子、レトルト商品を試作中である。法律への対応は県下で開催された説明会に2名の担当者が参加した。町は計画の申請者になれないので、農業者、農業団体が申請者となるために、個々の意向を確認し、具体的、実現可能性が高いものについて申請作業を進める。現状では計画の認可を受けなくても、補助事業への応募は可能である。支援策の主なもの①六次産業化プランナーの総合的サポート②事業者の取組に対する各種支援（資金援助、ソフト・ハード補助事業、交付金措置）である。国の支援は充実しているが、採択要件が高く、厳しいものがある。



町職員への警告！

◎町職員の勤労意識の改革
河田 3月定例議会において、人材育成の大切さを想い質問した。本年度は管理者を対象に進めるとの答弁であった。粛々と進んでいるとは思いますが、私は、視点が間違っていると感じている。町職員の仕事は町民に行政サービスを提供することである。初心を忘れず常に町民へのサービスとは何であるかを考え行動する姿勢が、職員からは見えない。馴れ合い勤務となつてはいないか、職員には今の勤務実態を自問して頂きたい。職員一人一人の意識改革によつて相当庁舎内も変わると思われるが、町長の考えを問う。



河田 隆 資 議員
かわ たか すけ

目的として、全職員を対象に、契約規則・財務規則の徹底及び職員の意識向上研修を実施する予定としている。

◎職員と町民の関係

問 町民との信頼関係については、町長は常に気にかけておられると思うが、町が企画立案執行過程で、住民協働のまちづくりを提唱する町長として、現状をどのように分析しているか。

町長 まずは、住民と行政が「対等」でなくてはならない。そのために住民に対して情報の提供を行い共有する事が望まれる。その上で政策が企画立案執行されるべきと考える。就任以来行政が民間と等しくコスト意識や目的達成意識を手段として行政評価制度や人事評価制度の構築に取り組んでいる。



町民の命と生活を守れ！

◎医師・看護師確保対策



岡 おか
田 だ
克 かつ
也 や
議員

岡田 危機的状況にある県西部の地域医療において、医師数も激減している。町は県下でも

一番早く医師対策専門監を配置した。県内外の医療関係者から高い評価を聞くが、取り組みと対策を問う。

町長 専門監と医療対策室との取組みにより、常勤・非常勤

等の医師を12名、同じく看護師12名等が就任された。医師・看護師の確保のための住宅環境の整備が急がれる。

◎津和野高校の支援策

問 町経済と活力、歴史伝統を守るため、高校は不可欠。平成21年に県立高等学校再編成

基本計画が出され、存続の危機である。圏域の少子化の中、県外からの入学も重要と考える。ドイツとの交流や寮費の補助等、支援策を問う。

教育長 高校側から現地での交流希望がある。ドイツの高校

が決定次第、予算計上したい。

◎防災対策

問 被災地に行き、学んだ事

は何か。防災無線のない当町の有事の情報伝達方法を問う。

町長 個別の自治体の対応に

限界があり、住民の防災力の向上、緊急支援策等に取り組む。臨時災害放送局用コミュニケーションの導入を検討する。

◎有害鳥獣対策

問 農家に鳥獣被害は死活問題である。被害対策を問う。

町長 町内農産物の被害は240万3千円、一昨年対比9割増。

猟師に対する支援等を行った。申請手続中の「総合特区計画」にて支援を考えている。

問 国からの鳥獣被害対策費

は被害額から算出される。島根の被害が、山口・広島の10分の1とは考えられないが、町の算出方法を問う。

町長 嘱託員届出を集計した。

問 猟師と農家が協同した全国に誇れる被害対策の町づく

りのために尽力すべきでは。

町長 最大限努力したい。

住民理解を得られる施策を実現せよ

◎町営バス



川 かわ
田 だ
剛 つよし
議員

川田 町営バスの新運行体系における課題とその対応は。

また、ラッピング車輛に係る関係各社との契約は締結されたのか。その内容はどのようなものか。

町長 本部線のバス利用について、座席数18を上回る日数が

月平均で4日。今後も継続するようであれば業者と協議を検討する必要がある。岩瀬戸、

日浦、商人地区については8月末にデマンドタクシーの許可が下り、今月中に運行を開始する運びとなった。6月定例会で

議員から指摘があった、ラッピングに使用したキャラクターに関する契約については、今年9月初旬、4月1日付けで契約

を交わした。

内容は、第1条が町営バスに使用することを許諾する内容。第2条が許諾の範囲を町営バス6台とすること。第3条がキャラクターの保護を定義。第4条

が町営バス6台の使用終了までを使用期間とすること。第5

条がこの契約の条項に違反した場合の契約の解除についてである。

問 使用終了はいつまで、第5条はどのようなものが想定されるのか。

町長 鷗外生誕150周年イベント期間以後も使用できるまで使用する。第5条については権利を第三者に譲渡することや、

デザインを変更するなどがある。げられる。

◎交通アクセス

問 周辺観光地域からのアクセスの利便性をどう考えるか。

町長 今後も利便性の向上に努めていく。

◎住宅行政

問 医療従事者向け住宅建設がこの定例会で提案されているが、建設予定の12戸で足りるのか。空き部屋がある場合は町

民も住めるのか。

町長 15部屋は必要で、足りない。町民の入居はできない。

指定管理者制度の導入はいかがか？

◎教育・文化施設の運営形態の見直し

板垣 観光客数の落ち込みで入館者数が漸減してきている。教育施設として直営での運営形態をとられているが維持管理費に多額の一般財源が必要で町財政に占めるウエイトが次第に大きくなってきている。一般社団法人化した津和野町観光協会に業務委託することは考えられないか。

町長 施設の維持管理費に多額の一般財源を要していることから今後の大きな課題だと認識している。観光協会の組織改革は新たな雇用形態にも寄与する可能性を持っている。人口減少が著しい本町にあつて観光産業が主要産業であり経済と雇用の両面から施設の効率的な運営を検討したいが、現時点での指定管理者制度の導入は難しい。

◎林業施策
問 「山の宝でもう一杯」プロジェクト事業で林業の再生と農村定住化促進を図られた

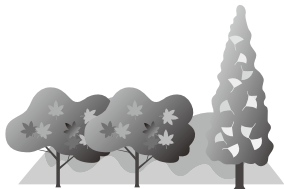


板垣 敬司 議員

い。

町長 総土地面積3万709分のうち森林面積が2万7千700分（約9割）を占め、そのうち民有林が約2万4千300分さらに人工林が8千700分あり、この事業の対象となる私有林は約6千300分になる。

長引く木材価格の低迷で間伐遅れや手入れ不足で山は荒れ放題である。用材にならない間伐材や林地残材を搬出して、指定チップ業者へ出荷した自伐林家等に町内で利用できる地域通貨券（1トン3千円分）を助成することで地域の活性化を図ろうとするもので10月からの3ヶ月社会実験として取り組む。実験で有効性が認められれば、高津川流域での事業展開に結び付けたいと考えている。



新しい観光と景観の形

◎観光に対する行政の果たすべき役割

道信 昭和50年、新幹線が博多まで延び、津和野・萩・秋芳洞の観光コースが大会の客でにぎわった。国家的プロジェクトだったので、民間に全てを任せても、山口県と間違われても何ら問題はなかった。

あれから36年が経ち、国の援助がほとんど無くなり、客層が近郊近在のピクニック客に変わった。

ところで、島根県の観光費はほとんどが出雲地区に落ちている。行政は島根県に目を向けるべきで、一例として、萩・津和野・益田のルートを構築し、売り込んでいかがか。

町長 石見神楽や高津川の資源など、新たな観光資源を活用し、それぞれの地域が連携した広域観光の推進に努めた

問 街を見下ろす。青野山下の国道に歩道が作られている。これを展望台として



道信 俊昭 議員

街を見渡している観光客に何度か出くわした。

1km足らずの道路は昭和40年代、作家・五木寛之氏が眼下の美しさを全国に発表した場所である。

今、竹林や雑木、休業中の店舗、老朽化した看板で埋められている。撤去、補修、転用を所有者に依頼するのが望ましいが、現在の経済状況では手が回らない。

ここを町のショーウィンドウと考えるなら、行政の手が必要だと考える。

町長 単なる資金援助は困難だが、市街地開発、町並み整備といった国の制度を活用した面的整備事業などによってクリアできる可能性もある。



条例改正

・津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

※「体育指導員」の名称を「スポーツ推進委員」に改正した。

・シルクの里交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正

※シルクの里交流館を、定住体験者及び他地域からの交流者の交流施設及び宿泊施設として活用するために改正した。

・日原特定公園条例の一部改正

※日原カントリーパークのクレイ（土）コート、ゲートボール場に変更したことによる使用料（全面 500円）を定めた。

・津和野町立学校設置条例の一部改正

※「畑迫小学校」「木部中学校」が、平成24年4月1日から、津和野小学校、木部中学校と統合となる。

※採決表は11ページ



木部中学校



畑迫小学校

《請願書》

●側溝整備改良工事についての請願（橋北地区内）

東一自治会長 長安 司

東二自治会長 武田 真一

経済委員会付託

《要望書》

●平成23年度におけるプレミアム付き商品券発行のための財政支援を要望

津和野町商工会

会長 椿 康隆

●津和野町立中学校における歴史教科書の採択結果に関する要望

在日本大韓国民団島根県地方本部

団長 李燮 潤

在日本大韓国民団島根県石西支部

団長 安成 甲

《議員提出議案》

●地方消費者行政に対する国の実効的支援求める意見書（案）の提出

※国の関係機関に意見書として提出

●平成24年度以降4年間使用の中学校歴史教科書採択見直しのための再審議を求める決議（案）の提出

（賛否表11ページ参照）

《全員協議会》主な協議事項

津和野町医療従事者住宅の建設について、7月14日・9月1日・16日に開催された。

医療従事者不足に伴い、現状の医療を維持することが非常に困難になってきている。人的な面からの医療破綻の危機を回避する一つの施策として、医療従事者住宅（12戸分）を駅前駐車場の一端に建設する。

【執行部答弁】

①不規則な勤務のため、交通の便（徒歩での通勤範囲）、防犯上の問題、コンビニに近い。

②下水道が通っている。③総合医の育成に津和野共存病院が指定されており順次、島根医大から学生が研修に来る。④過重労働の是正。⑤財政上、町有地を活用。⑥病院事業債と合併特例債を充てる。⑦来年度から順次入居を予定。

7月臨時会 賛否表 ○=賛成 ●=反対		京 村	村 上	板 垣	竹 内	道 信	岡 田	三 浦	青 木	斎 藤	河 田	川 田	小 松	米 澤	後 山	沖 田	結 果
町長提出	除雪ドーザ取得(追認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	水槽付消防ポンプ自動車取得(追認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
9月定例会 賛否表 ○=賛成 ●=反対		京 村	村 上	板 垣	竹 内	道 信	岡 田	三 浦	青 木	斎 藤	河 田	川 田	小 松	米 澤	後 山	沖 田	結 果
町長提出	津和野町税条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	過疎地域自立促進計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	シルクの里交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	日原特定公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町立学校設置条例の一部改正	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
動議	一般会計補正予算(第3号)に対する修正案	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	否決
町長提出	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	固定資産評価審査委員会委員の選任 田淵 晴男氏																同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任 下瀬 良雄氏																同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任 坂根 敏夫氏																同意
	津和野中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成二十二年 度決算認定	一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	老人保健特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	電気通信事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	診療所特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	病院事業会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議員提出	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書(案)の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度以降4年間使用の中学校歴史教科書採択見直しのための再審議を求める決議(案)の提出	●	○	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	否決

経済常任委員会 所管調査報告書

調査報告

1. 調査事件

津和野町観光協会の観光事業の現状把握

2. 調査目的

現状の把握をし、予算審査、決算審査の参考とする。

3. 調査日

平成23年8月3日

4. 一般社団法人津和野町観光協会組織役員

会長・1名 副会長・2名
理事・13名 監事・2名
計・18名

正会員・172名

津和野地区133名、日原地区31名、他地区8名

賛助会員25名

5. 現状報告

①法人化により、理事の認識が強くなった。

町外の関係機関等から信頼性が得られるようになった。

②新役員は、旧役員より5名減であるが、女性役員は1名増の4名で増えている。

③観光ガイド養成事業により

「町歩きによるおもてなしサービス」の向上を目指し、町民による新しい観光ガイド組織を立ち上げ、津和野ボランティアガイドの会と連携を図っている。

6. 調査意見

①一般社団法人を立ち上げたことには、大いに期待したい。会社経営の元になる、資本金の充実を図るべきである。

②法人化による新規事業の取り組みは認めるが、今後は収益の上がる事業に力を入れるべきである。

③ふるさと雇用再生特別基金事業は、最終年度の事業になるので、早急に町と協議して今後の対策を検討するのが望ましい。

④観光協会事務所移転は、慎重に取り組んでほしい。



契約案件

工事請負仮規約

津和野町小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事

*請負金額 6千720万円

*契約者 (株)堀建設

全員賛成で可決

津和野町中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事

*変更額 41万5千500円

*総額 5千765万5千500円

*契約者 (株)堀建設

全員賛成で可決



いも煮会

編集後記

全国の地方自治体議会のうち、首長が提出した議案を4年間で一本も修正や否決していない「丸のみ」議会が50%、議員提案の政策条例が一つもない「無提案」議会が91%、議員個人の議案への賛否を明らかにしない「非公開」議会が84%。いずれにも当てはまる議会は全体の3分の1を越すという。こんな「3ない議会」が必要なのかと問われている。「朝日新聞」2月掲載

津和野町議会では、首長提案議案に対しても、賛成・反対討論も盛んに行われ、賛否が分かれることも、修正・否決もある。これは至極健全なことと思う。

広報委員会では、議会広報誌に、議案に対する賛否一覧表も昨年より掲載し始めた。

町民の方々が汗水たらして働いて納められた税金が、1円でも有意義に使われるように、勉強を重ねて議会に臨みたい。

岡田 克也